

体験型観光スポット及びまちづくりコミュニティ創出実践モデル事業【埼玉県行田市】

事例紹介

ふるさと雇用再生特別基金事業 【観光分野】

事業概要

伝統工芸を利用した体験型観光スポットを開設・運営する。
継続的な体験学習も企画し、市民が集う場としても活用していく。

委託先

特定非営利活動法人
ぎょうだ足袋蔵ネットワーク

新たな 雇用創出数

4人

事業費

約912万円(平成23年度)

事業期間

平成23年4月
～
平成24年3月

業務内容

ハンカチやバンダナなどの藍染体験補助、
作品展示・販売等。



近代化遺産の保存・活用、「藍染め」の伝統の継承・発展、新たな観光拠点とコミュニティの場の創出を目指す。



「藍染め」を手軽に体験することができる。

活動紹介

・「牧禎舎」では、江戸時代から大正時代にかけて盛んだった行田の「藍染め」の伝統を昭和初期の旧足袋・被服工場と事務所兼住宅を改装した工房で気軽に楽しむことができる。

・「牧禎舎」では、手ぬぐい・ハンカチの他Tシャツ・ストール・巾着等も販売している。それらの商品は、手作りのため、一つとして同じものはないオリジナリティの高い作品である。

・「藍染め」に親しんでもらうため、体験教室等も開催している。



分かり易く丁寧に指導。



バンダナとハンカチ等を染めることができる。

事業終了後の事業継続

・雇用継続への展開

- ・特定非営利活動法人ぎょうだ足袋蔵ネットワークが事業を継続。
- ・本事業で新たに雇用された4名のうち3名が施設の経営にあたり、残る1名はボランティアとして3名を補助する予定。
- ・今後は、「子育てカフェ」の併設、若手アーティストやクラフト作家たちによるイベントの定期開催、若手アーティストによるシェア工房開設等の事業展開を検討中。

浦安観光(旅行商品、地域ブランド開発)推進事業【千葉県浦安市】

事例紹介

ふるさと雇用再生特別基金事業 【観光分野】

事業概要

東京ディズニーリゾートのポテンシャルを活かし、全市を教育旅行デスティネーション化、観光・交流に関わる事業者や市民組織との連携や協働、経験者とその商品の宣伝、事業創出などを行うための人材確保を目的とした事業。

委託先

(社)浦安観光コンベンション協会
従業員数 4人

新たな 雇用創出数

4人

事業費

平成22年度 1,648万円(実績)
平成23年度 1,691万円(見込)

事業期間

平成22年4月
～
平成24年3月

業務内容

浦安市の観光・宿泊・コンベンション統計、観光・レクリエーション資源、体験・学習プログラムのコンテンツ等を収集・整理し、今後の観光地マネジメントのためのデータベース作成に取り組みました。

観光地域づくりプラットフォームをモデルに、協会の事業のあり方について検討するとともに、関係組織との連携構築に取り組みました。

民間事業者、専門家等から構成される浦安市教育旅行プログラム事業推進委員会を組成し、オール浦安をフィールドとする教育旅行プログラムの開発や、教育旅行推進のための方策策定に取り組みました。

開発した教育旅行プログラムに基づき、街歩きワークショップや事業者ヒアリング等で事業性を検証していきました。その結果を踏まえ、教育旅行誘致のプロモーションツール(パンフレット)を制作しました。



オール浦安での観光事業の活性化・地域との相互交流を図り、浦安ブランドの向上へ取り組んでおります

教育プログラム推進チーム
担当: 岩岸



教育旅行プロモーションツールとなる『浦安半島物語』



活動紹介〈モニターツアー〉

・平成22～23年度における重点テーマの事業実施として、教育プログラムの体系的な提供と受け入れ環境の検証、観光まちづくりや地域コーディネートとのプログラム作りを実施検証。

■【浦安の魅力再発見とプログラム化に向けて】

○浦安の持つ観光素材を活かし 陸・海・空をテーマにモニターツアーを実施

実施期日 平成23年12月5日(月)

【行程】

9:30 地下鉄東西線浦安駅集合 ～ ぶらり浦安ガイドさんによる「元町」街あるき
(漁師町の面影を残す旧市街の歴史と文化探訪～ ※フラワー通り～水準評石など)

11:30 浦安マリーナにて教育旅行用プログラムの説明やランチメニューの紹介
(ヨット・アクセスディンギーなど展示、試走体験)
(ランチ提供メニュー ※オリジナル・パエリア&あさり丼、創作体験～試食会)

13:00 東京湾クルーズ体験
(浦安マリーナ～羽田空港沖※最先端の滑走路を海上から見学)

14:15 帰港

14:30 エクセル航空にて ヘリコプター教室体験
(※ヘリコプターの仕組みやどこまで飛べるか、など、ビデオを使って研修)

15:30 浦安市内～鉄鋼団地など施設見学(バスにて)

16:00 浦安市商工会議所にて推進事業委員や関係者、参加者による、意見交換会

17:30 地下鉄東西線 浦安駅解散



ぶらり浦安ガイドさんによる街歩き



船宿「吉野屋」さんで浦安の歴史を学ぶ



浦安マリーナでの体験クルーズを説明

事業終了後の事業継続・雇用継続への展開

・旅行会社や教育機関とのネットワークを活用した受入事業の実施
・地元ネットワークを活用した受入事業(検証)の実施 → 継続

◎当協会では、平成22～23年度の2カ年での継続的・一貫した地域での様々な取り組みを通じて、【旅行教育プログラム】のラインアップを充実・商品化へと導くとともに、地域連携を強化しその事業展開の中で収益源を見出す等、『持続可能な観光まちづくり事業体』に向けての取り組みを実践し、雇用継続へ向けた取り組み展開いたします。

伝統技術継承事業【東京都あきる野市】

事例紹介

ふるさと雇用再生特別基金事業 【観光分野】

東京で唯一の手漉き和紙「軍道紙」の伝統を守り伝えるため、“情熱”と“想い”を持って日々活動をしています。山村のふるさとに昔から伝わる「軍道紙」が地域振興にも貢献できるよう、柔軟な発想を持って事業に取り組んでいます。手作業で産み出される紙の温かみや魅力をぜひ多くの人に知っていただきたいですね。

事業概要

東京都の無形文化財であり、都内に唯一残る手漉き和紙「軍道紙（ぐんどうがみ）」の伝統を継承するため、手漉き和紙製作に意欲のある人材を雇用し、技法の保存と雇用の創出を図る。

委託先

軍道紙保存会
従事者数7人
(うち4人がふるさと再生)

新たな 雇用創出数

4人

事業費

約1,600万円(平成23年度)

事業期間

平成21年9月
～
平成24年3月

業務内容

- ・軍道紙の伝統の保存・継承(技術の取得)
- ・軍道紙の製造・販売(軍道紙、卒業証書、封筒など)
- ・体験プログラムの受入れ(学校などの団体も可)
- ・和紙の原料となる「こうぞ」「トロロアオイ」の栽培

軍道紙の作り方

- ①原料のこうぞを蒸し、樹皮をむく。
- ②樹皮を煮て水にさらし、アクや黒皮を取り除く。
- ③樹皮の繊維をほぐし、こうぞの繊維の玉を作る。
- ④繊維の玉を水槽(船)に入れてかき混ぜ、そこにトロロアオイの粘液を加え、紙を漉く。



↑軍道紙保存会
会長 栗原晋二さん



←軍道紙保存会
事務局長
小澤祥三さん

あきる野
ふるさと工房
(東京都あきる野市671)



事業に携わる
スタッフ
(老若男女問わず!!)

活動紹介

軍道紙づくりの様子



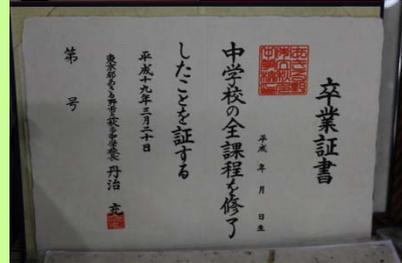
軍道紙の伝統(原材料や製造技法など)を守り伝えていきます。

紙漉き体験プログラムの様子



紙漉きや軍道紙を用いた名刺づくりなどが体験できます。

軍道紙を利用した商品等の開発



←卒業証書

・あきる野市の小中学校の卒業証書は全て軍道紙です。



←軍道紙を用いた商品

・軍道紙そのもののほか、軍道紙を用いたハガキなどの販売も行っています。

学校による伝統文化体験の様子



←軍道紙づくりの説明

・様々な学校が和紙づくり体験に訪れます。



←軍道紙づくり(紙漉き)体験

・スタッフ(ふるさと雇用)の指導のもと、紙漉きにチャレンジ!!

事業終了後の事業継続

・雇用継続への展開

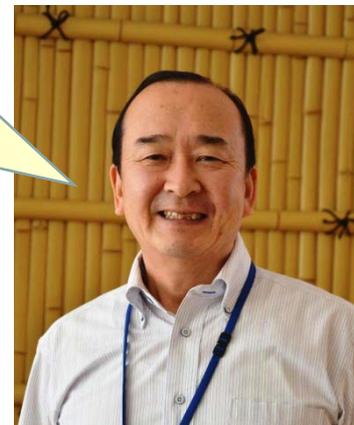
ふるさと雇用再生特別基金事業を活用することにより、「軍道紙」の技術の伝承など、伝統を守っていくための土台づくりができたと思います。今後は、さらに多くの人に技術を伝えていくことももちろんですが、商品や観光資源としての価値を高めていく必要があります。軍道紙の魅力を伝える装飾品のほか、包装紙などの消費される商品も開発していきたいと考えています。また、周辺には、自然体験施設や秋川溪谷瀬音の湯などの地域資源もありますので、これらと連携した体験ツアーの企画も検討していきたいと思っています。

地域ブランド開発事業 【広島県竹原市】

事例紹介

ふるさと雇用再生特別基金事業
【観光分野】

地域ブランド品の開発を通じ、新規地場産業を立ち上げ、物販施設・飲食施設の新規出店や既存店舗の育成を行い、魅力ある街づくりを目指しています。



竹原商工会議所
地域ブランド開発プロデューサー
大田 俊夫さん

事業概要

地域の特産品や地域資源を活用し、農商工連携等による地域産業全体の振興に資するための事業及び体制づくりを行う。高付加価値を付与した産品を開発し、統一ブランドを冠して市外（首都圏，その他大消費地）で販売。新規物販・飲食施設出店や既存店舗の育成を実現し、新規雇用創出を図る。

委託先

竹原商工会議所
従業員数 14人

新たな雇用創出数

6人

事業費

約22,977千円
(平成23年度)

事業期間

自 平成21年6月
至 平成24年3月



業務内容

地域特産品を発掘・再発見する取り組み

地域特産品の販路開拓に向けた取り組み

地域特産品を活用した加工品・
料理メニューの開発・販売



東京都中央卸売市場の視察風景

活動紹介

●地域特産品を発掘・再発見する取り組み

市内農林水産物の生産者や加工品等を調査し、ブランド化事業の対象生産物を「たけのこ、じゃがいも、いちじく、柑橘、産地米、瀬戸内の水産物など」として、高付加価値化に向けた販路開拓・加工品製造の計画をまとめました。近年、農林作物に多大な被害を与えている猪を加工・地域産品化する検討を行いました。

●地域特産品の販路開拓に向けた取り組み

- ・竹原産タケノコのブランド化を図るために、東京都中央卸売市場へ空輸するなどの流通経路を整理し、出荷体制を整えました。
- ・竹原産タケノコの通年活用と安定供給を行うために、水煮処理を施した一次加工による保存活用を行い、料理店、食品加工業者、学校給食など市内外の方々に提供しました。

●地域特産品を活用した加工品・料理メニューの開発・販売

- ・市内料理店や食品加工業者等と連携し、竹原産タケノコを利用した加工品や料理を開発。「たけのこカレー(レトルト)」を商品化し5千食分を販売し、「たけのこピクスル(White&Wine)」なども商品化を進めています。市内飲食業3店舗では、新ご当地グルメメニュー「竹原たけめし」を販売開始。さらに「竹原たこめし」「竹原たいめし」と新メニューを展開しています。
- ・生産者と協力して「いちじく羊羹」の試作や特産品を組み合わせたハンバーガーやコロッケなど商品化に向けた取り組みを進めています。
- ・猪を加工・商品化するため、食肉処理や食肉販売の許可を得た施設を整備するなど体制づくりを行いました。
- ・たけのこ、猪肉、柑橘、産地米、野菜など地域特産品の販売を「道の駅たけはら」などで展開しています。



↑築地市場への
たけのこ出荷

←たけのこカレー

↓竹原たいめし



事業終了後の事業継続への展開

商品開発が現在も取り組まれており、引き続きブランド化・ビジネス化へ向けた取組みが求められています。農商工連携による更なる特産品の開発・商品化及び高付加価値化を継続して行い、市の産業活性化、地域イメージ向上、地産地消や食育の推進、地産外商による地域経済の活性化を図っていきます。将来的には、生産から加工・販売まで企画提案できる組織を起業し、持続可能な組織体制づくりを目指します。

内原野焼体験メニュー拡大事業【高知県安芸市】

事例紹介

ふるさと雇用再生特別基金事業
【観光分野】

事業概要

高知県安芸市の伝統産業である内原野焼の体験メニューを充実させ、また、ホームページ開設により広くPRすることで、利用者の増加につなげ、地場産業の振興及び後継者育成を図る。

委託先

株式会社 陽和工房
従業員数5人

新たな
雇用創出数

1人

事業費

約317万円(平成23年度)

事業期間

平成23年4月
～
平成24年3月

業務内容

体験メニューの充実、情報発信

- 電動ろくろ体験のメニュー化
(ろくろ体験をメニュー化し、会員の拡大を図る)
- インターネットによる情報発信、ホームページの開設
- 手づくり器の製作及び絵付け体験のメニュー化
(これまでは既製の器を利用)
- その他、オリジナル食器等の開発 など



いつでも
お気軽に
お越し
ください



ろくろ体験モニター

活動紹介

電動ろくろ体験のメニュー化

体験メニューのモニター参加を募集し、実証を行い、日・祝日のみのコースとして設定し、メニュー化。

(参考)

茶碗コース・・・1点で1,360円、2点で2,520円

湯のみコース・・・1点で1,360円、2点で2,520円

- 高知県観光コンベンション協会が発行した高知県観光商品素材集で紹介。



ろくろ体験モニター

ろくろ体験教室 (日・祝日のみ)

茶碗コース		湯呑みコース	
1点	2点	1点	2点
1,360円	2,520円	1,360円	2,520円



ろくろ体験メニューの記載内容

ホームページを開設し、体験メニューやイベント案内など適時な情報発信に努めている。

また、各種観光関連情報誌などへ可能な限り情報提供し、様々な情報誌に掲載されるよう広報・PRを行っている。

また、新規事業の展開による収益等を活用して雇用も継続していく。

事業終了後の事業継続 ・雇用継続への展開

今年度事業で予定していた手づくり器の製作及び絵付け体験のメニュー化(これまでは既製の器を利用)については、震災の影響で材料の入手が困難だったことからメニュー化に至らなかったため、次年度事業として継続して取り組んでいく。

また、新規事業の展開による収益等を活用して雇用も継続していく。